

記載例

文書番号  
令和〇年〇月〇日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

所在地 宮崎県宮崎市〇〇町〇〇番  
学校法人 〇〇学園  
理事長 〇〇 〇〇 ※押印不要

証明願

△△の中には、「園地」「園舎」「寄宿舍」のうち、該当する内容を記載すること。

下記不動産は、学校法人〇〇学園の設置する〇〇幼稚園の△△として直接教育の用に供するものであることを証明願います。

記

専ら未満児が使用する不動産については、「教育」を「保育」に書き換えること。

使用目的 登録免許税の非課税措置を受けるため

証明を受けようとする不動産

所在地	地番又は家屋番号	地目又は建物の種類・構造	地積又は床面積	具体的用途
宮崎県宮崎市〇〇町	1 2 3 4 番	宅地	500.00 m <sup>2</sup>	園舎敷地
用途以外の部分は登記事項証明書から転記する。				
宮崎県宮崎市〇〇町	1 2 3 5 番	宅地	850.00 m <sup>2</sup>	運動場用地
宮崎県宮崎市〇〇町 1 2 3 4 番地	1 2 3 4 番	校舎 鉄骨造陸屋根 2階建	1階 450.00 m <sup>2</sup> 2階 400.00 m <sup>2</sup>	園舎

物件が複数ある場合には連記する。  
(土地と建物を1枚に連記することも可能。)

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

所在地  
学校法人  
理事長

証 明 願

下記不動産は、学校法人 〇〇〇〇 の設置する 〇〇〇 の 〇〇 として直接教育の用に供するものであることを証明願います。

記

使用目的 登録免許税の非課税措置を受けるため

証明を受けようとする不動産

所 在	地番又は 家屋番号	地目又は建物の 種類・構造	地積又は 床面積	具体的用途

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

所在地  
学校法人  
理事長

証 明 願

下記不動産は、学校法人 の設置する の として直接教育の用に供するものであることを証明願います。

記

使用目的 不動産取得税の非課税措置を受けるため

証明を受けようとする不動産

所 在	地番又は 家屋番号	地目又は建物の 種類・構造	地積又は 床面積	具体的用途

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

所在地  
学校法人  
理事長

証 明 願

下記不動産は、学校法人 〇〇〇〇 の設置する 〇〇〇〇 の 〇〇〇〇 として直接教育の用に供するものであることを証明願います。

記

使用目的 固定資産税の非課税措置を受けるため

証明を受けようとする不動産

所 在	地番又は 家屋番号	地目又は建物の 種類・構造	地積又は 床面積	具体的用途

## 必 要 書 類

### 1 証明願（別紙様式）

- ・証明願は税目ごとに作成してください。  
（登録免許税・不動産取得税・固定資産税の証明を希望する場合は、3部提出）  
なお、同一の不動産に係る証明の場合は、添付書類は1部でかまいません。

### 2 添付書類（次の必要書類を1部添付）

#### (1) 建物・土地共通

- ① 取得事由書（様式自由）  
；当該不動産取得に係る理由を説明する書類
- ② 寄附証書又は売買契約書あるいは工事請負契約書の写し
- ③ 配置図  
；園舎と園地の配置及び今回申請不動産の位置がわかるもの  
；証明する建物・土地の写真（複数枚必要。建物の場合は内観と外観両方必要。）
- ④ 付近位置図  
；学校、幼稚園の位置図
- ⑤ 当該不動産取得に係る理事会議事録の写し
- ⑥ 登記簿（登記事項証明書、公図）  
；登録免許税に係る証明願の場合は、所有権移転（保存）登記前のもの（新築建物については表示登記、それ以外については所有者が売主になっているもの）で可。

#### (2) 建物の場合の追加書類

- ① 建物平面図（各部屋の名称がわかるもの）
- ② 建築基準法第7条第5項の規定による検査済証の写し

#### (3) 土地の地目が田畑の場合の追加書類

- ① 農業委員会の転用許可証明書の写し

#### (4) 供用開始が先になる場合の追加書類

- ① 事業計画書又は認定申請等に係る事前協議書等（工期・事業開始時期が分かるもの）

### 3 その他（証明手数料等）

- ・証明1件につき400円
- ・宮崎県収入証紙400円分を1組として、必要組数提出
- ・〔郵送での返送を希望される場合〕返信用封筒（切手を貼ったもの）